



パリ協定やSDGsなど国連が主導する枠組みに沿って日本政府が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言したことによって、気候変動問題は、日本企業にとって重要なビジネス上の課題となっている。企業はこれまで環境負荷削減に取り組んできたが、現代の気候変動問題に取り組むことは、企業にとって従来の環境保全活動とは大きく異なる。

その違いとは、第1に、

カーボンニュートラルの経営上の課題

定の目標はビジネスの論理を反映したものではないため、パリ協定に準じた温室効果ガス削減目標を設定することは、多くの企業にとって相当に野心的なものとなる。しかも2015年当時は地球の平均気温の上昇を2度に抑えることが目標とされたが、現在は1.5度目標に沿った目標設定が標準となりつつあり、企業に求められる目標レベルは時間と共に変化する。

第2に、企業にとって気候変動問題に対する要請は政府からだけのもではなく、株主・投資家、銀行、取引先、NGO、社員といった多様な利害関係者が

が強まる環境下では、これまでのように環境と経済の両立を追求するだけでは、気候変動対策を正当化できない場面に遭遇するだろう。例えば、既存のビジネスに影響を与えない程度の温室効果ガス削減目標が、パリ協定の目標と一致しないことに、多くの企業が直面するだろう。また、一時的には省エネに取り組むことでコスト削減を実現できたとしても、要求される気候変動対策のレベルが上がる中で多くの投資が必要になり、長期的な環境と経済の両立を実現することは容易ではなくなる。

「環境と経済の両立」

実現への矛盾に挑む

パリ協定に沿った野心的な目標を設定し、長期的に取り組むことが求められる点にある。しかし、パリ協



名城大学経営学部教授
東田 明

企業に対して温室効果ガスの削減を求めている。こうした利害関係者からの要請に 대응することができなければ、事業の継続が困難になる。自らが株主から気候変動対策を求められていないとしても、取引先の企業はそうしたプレッシャーにさらされているかもしれない。また、金融機関も融資先企業の気候変動対策を重視するようになってい

る。こうした社会からの圧力

この種の矛盾する課題（パラドックス）と向き合うことが、気候変動問題に取り組む上で必要となる。我々はパラドックスに直面しそうになると、それを回避する行動をとる傾向がある。しかし、企業が置かれた状況を考えれば、パラドックスを避けることは気候変動問題に向き合わないことを意味し、社会からの評価を得られないだろう。つまり、パラドックスを認めただで、それらと向き合うことが、カーボンニュートラルを目指す企業に求められることになる。そのためには、社会の要請にこたえることを、利益の獲得と同様に重視する必要がある。近年、自社の存在意義や目的を再考することが求められるのはそのためである。

ひがしだ・あきら 社会環境会計論。神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。博士（経営学）。1978年生まれ。

